

9条「死文化」広がる懸念

解釈改憲 突き進む政権

露骨軽視の発言 国民を置き去り

集団的自衛権の行使容認に向け、突き進む安倍政権の周辺からは、憲法を露骨に軽視する発言が出てくる。立憲主義の揺らぎに加え、容認されれば9条は死文化する」との懸念も広がる。戦後日本の根幹に関わる方針転換だが、政権には世論に直接働き掛けようとする姿勢が見えず、国民は置き去りのままだ。(1面参照)

「法軽視、憲法軽視の行使容認を検討すであり、あつてはならぬ首相の私的諮問機関でない」「暴論に暴論を重ねている。このようなでたらめな議論で憲法の平和主義を壊させたいいけない」。3日に都内で開かれた護憲派の集会で、北岡伸一国際大学長の発言への批判が相次いだ。

主導

北岡氏は集団的自衛権の行使容認を「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」の座長代理で、論議を主導する。一部メディアのインタビューで「憲法は最高規範ではなく、上に道徳律や自然法がある。(憲法などを)重視しすぎてやるべきことが達成できなくては困る」と語った。

安倍首相も2月に「憲法が国家権力を縛るといふのは、王権が絶対権力を持っていた時代の考え方」「最高責任者は私だ。政府の答弁に対しても私が責任を持ってその上で選挙で審判を受ける」と国会で答弁。「立憲主義の否定」「選挙に勝てば何でもできるのか」と批判が広がった。

業績

安倍首相の手法には改憲論者からも疑問の声が。防衛庁長官を務め「憲法改正」との著書もある山崎拓・元自民党副総裁は9条の解釈変更には反対する。「歴代の内閣が踏襲してきた見解を時の政権が変更するならば、次の政権が解釈を元に戻すとい

うこともあり得る。法治国家の安定性が損なわれる」。山崎氏は現在政府が検討しているような事例は、個別的自衛権と、集団安全保障での武力行使の在り方を整理すれば実行が可能と指摘。「憲法秩序を揺るがすような大げさな話にする必要はない。首相は解釈改憲をやったということも政治的業績にしたいだけではないか」と突き放した。

警戒

自民党は昨年7月の参院選の公約で集団的自衛権に直接言及していない。タカ派イメージが強まるのを警戒し、争点化を回避したとされる。共同通信が今年4月中旬に実施した電話世論調査では、行使容認の憲法解釈変更には反対が52・1%、賛成が38・0%で、反対が過半数を占めた。

「日本の景気を良くすれば奄美が間違いない」と、安倍首相は衆院鹿兒島2区補欠選挙の応援で鹿兒島県奄美市を訪れて演説した。話題は経済再生や地域振興に終始し、集団的自衛権と憲法解釈の変更は一切触れなかった。しかし与党候補の勝利を受け、菅義偉官房長官は「経済政策、安全保障政策に一定の理解と評価をいただいた」と胸を張った。政権は前のめりの姿勢を一層強めている。

うこともあり得る。法治国家の安定性が損なわれる」。山崎氏は現在政府が検討しているような事例は、個別的自衛権と、集団安全保障での武力行使の在り方を整理すれば実行が可能と指摘。「憲法秩序を揺るがすような大げさな話にする必要はない。首相は解釈改憲をやったということも政治的業績にしたいだけではないか」と突き放した。

自民党は昨年7月の参院選の公約で集団的自衛権に直接言及していない。タカ派イメージが強まるのを警戒し、争点化を回避したとされる。共同通信が今年4月中旬に実施した電話世論調査では、行使容認の憲法解釈変更には反対が52・1%、賛成が38・0%で、反対が過半数を占めた。

「日本の景気を良くすれば奄美が間違いない」と、安倍首相は衆院鹿兒島2区補欠選挙の応援で鹿兒島県奄美市を訪れて演説した。話題は経済再生や地域振興に終始し、集団的自衛権と憲法解釈の変更は一切触れなかった。しかし与党候補の勝利を受け、菅義偉官房長官は「経済政策、安全保障政策に一定の理解と評価をいたいただいた」と胸を張った。政権は前のめりの姿勢を一層強めている。



東京都内で開かれた護憲派の集会。北岡伸一国際大学長の発言への批判が相次いだ
 3日午後、東京・日比谷公会堂